

45年で日本人はどう変わったか(2)

～第10回「日本人の意識」調査から～

世論調査部 荒牧 央 / 村田ひろ子 / 吉澤千和子

NHKが1973年から5年ごとに行っている「日本人の意識」調査の最新の調査結果から、政治、ナショナリズム、日常生活、基本的価値観などを紹介する。主な結果は次のとおりである。

- ・選挙やデモ、世論などの国民の行動・意見が、国の政治に影響を及ぼしていると感じる人が、調査開始以降、長期的に減少している。
- ・天皇に対して「尊敬の念をもっている」という人は2008年以降増加しており、今回は41%で「好感をもっている」や「特に何とも感じていない」を上回り、45年間で最多となった。
- ・在留外国人の増加を背景に、外国人との接触も増加傾向にある。ただ、外国との交流意欲は低下している。
- ・仕事と余暇のどちらを優先するかについては、70年代には《仕事優先》が最も多かったが、80年代から90年代前半にかけ《仕事・余暇両立》が増加し最多になった。
- ・親せき、近隣、職場の3つの人間関係において、密着した関係を望む人が長期的に減少している。
- ・生活全体の満足度は長期的に増加している。今回は「満足している」が39%で、「どちらかといえば、満足している」を含めると92%の人が満足している。

調査全体を通してみると、この45年間で、どの質問領域でも意識が変化しているが、特に家庭・男女関係での変化が大きい。一方、「年上の人には敬語を使うのが当然だ」「日本に生まれてよかった」などは多くの人に共有されている意識であり、割合もほとんど変化していない。

「日本人の意識」調査は、日本人のものの見方や考え方を広範囲にわたって長期的に追跡するため、NHKが1973年から5年ごとに実施している時系列調査である。2018年6月から7月に第10回となる調査を実施し、本誌2019年5月号では男女関係、家庭像、夫婦・親子関係についての調査結果を報告した。2回目の今回は、政治意識、ナショナリズム、日常生活、基本的価値観と、意識変化の全体的な特徴について報告する。

調査は各回とも全国の16歳以上の国民5,400人を対象に個人面接法で実施し、原則として同じ質問、同じ方法を用いている。調査の設計と実際に使用した質問文・選択肢、および各回の概要、単純集計結果、サンプル構

成は5月号に掲載した。

1. 政治意識

1.1 政治に対する影響

高年層で有効感が低下

「日本人の意識」調査では、国民の行動や意見が政治に対して影響を与えていると思うかどうかを尋ねている。質問は、国民が投票すること(選挙)、デモや陳情、請願をすること(デモなど)が国の政治にどの程度影響を及ぼしていると思うか、国民の意見や希望(世論)が国の政治にどの程度反映していると思うかの3つで、それぞれの選択肢は次のようになっている。

○「選挙」「デモなど」

1. 非常に大きな影響を及ぼしている《強い》
2. かなり影響を及ぼしている《やや強い》
3. 少しは影響を及ぼしている《やや弱い》
4. まったく影響を及ぼしていない《弱い》

○「世論」

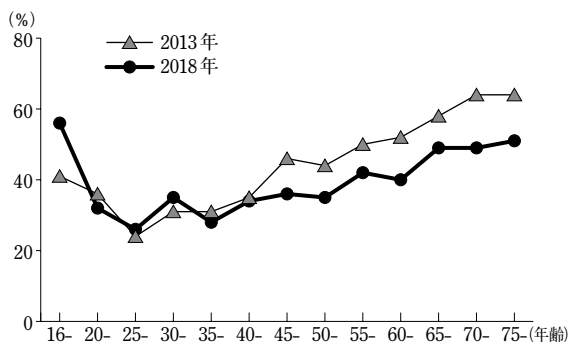
1. 十分反映している《強い》
2. かなり反映している《やや強い》
3. 少しは反映している《やや弱い》
4. まったく反映していない《弱い》

(《 》)は選択肢の略称で、調査相手が見る回答項目リストには表示しない。以下同様)

この3つの質問で、1の《強い》や2の《やや強い》を選んだ人は、自分たちの行動が国の政治に影響を及ぼしているという感覚(政治的有効性感覚)が強い人ということになる。図1にその割合の推移を示した¹⁾。

これまでの動きをみると、政治に対する国民の行動が有効だと感じている人は、「選挙」「デモなど」「世論」のいずれも1973年が最も多く、長期的には減少傾向にある。2008年には「選挙」と「デモなど」が増加し、有効感の低下に歯止めがかかるかと思われた。しかし「デモな

図2 政治に対する有効性感覚(選挙)《強い》+《やや強い》(年層別)



ど」は13年、18年と続けて減少し、「選挙」も今回減少して、どちらも98年、03年の水準に戻っている。「世論」については、98年以降大きな変化はみられない。

05年の衆議院選挙は郵政民営化が争点となって「郵政選挙」とも呼ばれ、メディアの注目が集まった。また07年の参議院選挙から12年の衆議院選挙までの国政選挙はすべて与党が敗北し、09年に民主党政権へ、12年に自民政権へと2度の政権交代が起きている。一方、13年の参議院選挙以降は自民党・公明党の与党が勝利しており、内閣も12年から安倍内閣が続いている。08年以降の「選挙」の増減にはこうしたことが影響しているのではないだろうか。

「選挙」について、最近5年間の変化を年層別にみたのが図2である。投票が政治に影響を及ぼしているという感覚が「強い」人(《強い》+《やや強い》)は、13年と比べると40代後半、50代前半、60代以上で減っており、従来有効感の強い高年層を中心に減少した。「デモなど」「世論」も同様に高年層で有効感の「強い」人が減少していて、「デモなど」は70代以上、「世論」は60代後半以上で減少している。

図1 政治に対する有効性感覚《強い》+《やや強い》

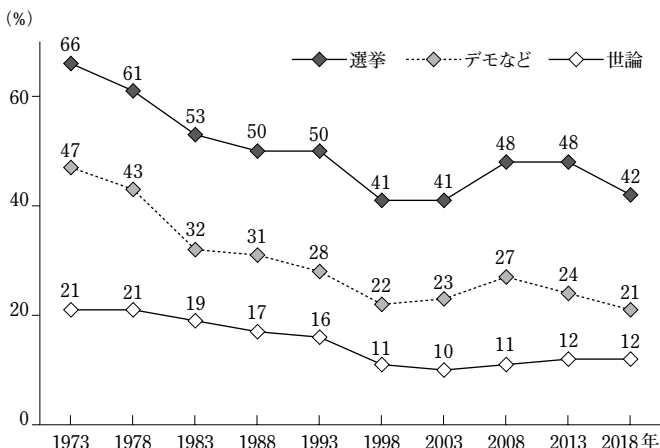
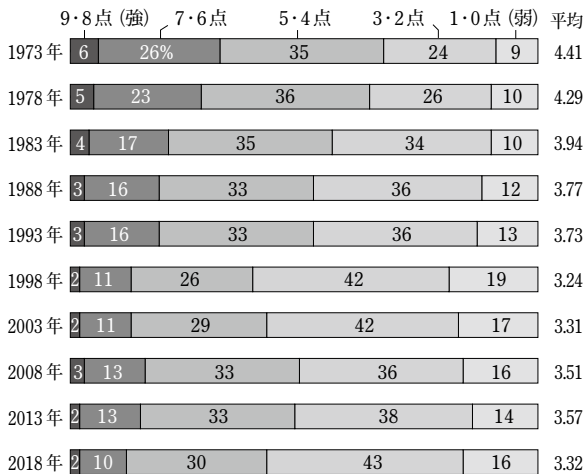


図3 政治に対する有効性感覚スコア



「選挙」「デモなど」「世論」の回答をそれぞれ(強い)3点、《やや強い》2点、《やや弱い》1点、《弱い》・「わからない、無回答」0点と点数化して合計

3つの質問の結果を総合的にみるため、「選挙」「デモなど」「世論」のそれぞれの回答に対して、《強い》=3点、《やや強い》=2点、《やや弱い》=1点、《弱い》と「わからない、無回答」=0点という点数を与えて合計し、得点化した。この得点が高い人ほど、「国民の行動が国の政治に影響を及ぼしている」という感覚が強いことになる。得点の分布や平均得点を見ると、98年までは一貫して低下を続けており、特に98年に大きく下がっている(図3)。その後は03年、08年と少し回復したものの今回はまた下がっており、項目別にみた場合と同様の傾向を示している。

1.2 政治課題

「福祉の向上」と「経済の発展」が
同程度に

日本の政治が取り組まなければならないいちばん重要なことは何か、次の7つの中から1つだけ選んでもらっている。

1. 国内の治安や秩序を維持する
《秩序の維持》
2. 日本の経済を発展させる《経済の発展》
3. 国民の福祉を向上させる《福祉の向上》
4. 国民の権利を守る《権利の擁護》
5. 学問や文化の向上をはかる《文化の向上》
6. 国民が政治に参加する機会をふやす
《参加の増大》
7. 外国との友好を深める《友好の促進》

結果は図4に示したとおりで、人びとが考える政治の重要課題は時代によって大きく変化している。最近の5年間では、《経済の発展》が24%に減り、《福祉の向上》が26%に増えて両者が同程度となった。

45年間を通してみると、どの時代も《福祉の向上》と《経済の発展》のいずれかが最も多く、この2つの合計で全体のおよそ半分から3分の2を占めている。ただし今回は、《秩序の維持》と《権利の擁護》も増加しており、《福祉の向上》から《権利の擁護》まで、上位4つの回答が分散している。なお《権利の擁護》は16%で、

図4 政治課題

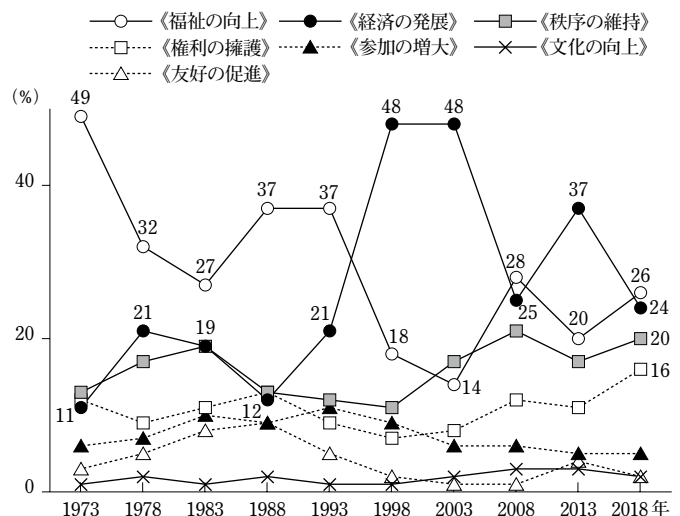
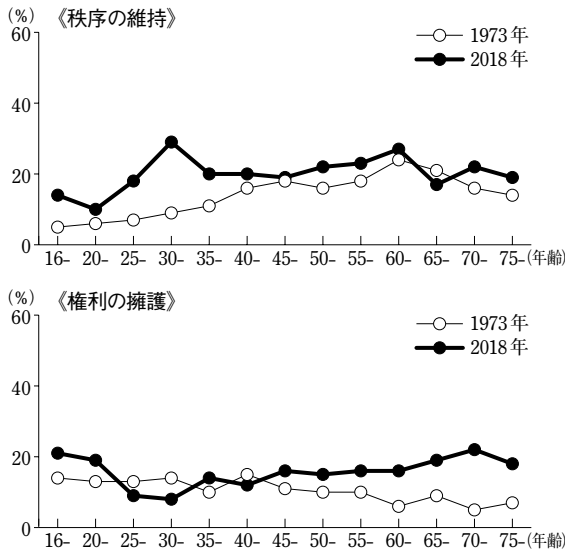


図5 政治課題〈年層別〉



これまでの調査の中で最も高い。

景気との関係を見ると、不況の時期には《経済の発展》を重視する人が増える傾向がある。調査開始から93年までは《福祉の向上》が最も多かったが、バブル崩壊後の93年には《経済の発展》をあげる人が増加し、98年はさらに大きく増えた。90年代以降の平成の時代は、《福祉の向上》と《経済の発展》が増えたり減ったりを繰り返している。

図5は、《秩序の維持》と《権利の擁護》について、73年と18年の年層別の結果を比較したものである。《秩序の維持》は全体では13%から20%に増えているが、年層別にみると10代、20代後半、30代で増加している。《権利の擁護》は全体では12%から16%に増えており、年層別には50代後半以上で増加している。

1.3 権利についての知識

「生存権」のみが高い認知度

「憲法によって、義務ではなく、国民

の権利ときめられている」ものはどれか、次の6つの中からいくつでも選んでもらっている。

ア. 思っていることを世間に発表する

《表現の自由》

イ. 税金を納める《納税の義務》

ウ. 目上の人に従う《目上に従順》

エ. 道路の右側を歩く《右側通行》

オ. 人間らしい暮らしをする《生存権》

カ. 労働組合をつくる《団結権》

正しい答えは《表現の自由》《生存権》《団結権》の3つで、この3つの回答の割合は03年以降変化がなかったが、今回はいずれも減少した(図6)。

このうち《生存権》は74%が正しく回答し、調査開始当初より多くなっているが、《表現の自由》と《団結権》は今回の回答率がそれぞれ30%、18%と低く、しかも長期的に減少している。反対に《納税の義務》を権利と回答する割合は73年の34%から44%に増加した。

年層別の結果を45年前と比較すると、《生存権》は40代から70代前半で増加しており、現

図6 権利についての知識〈複数回答〉

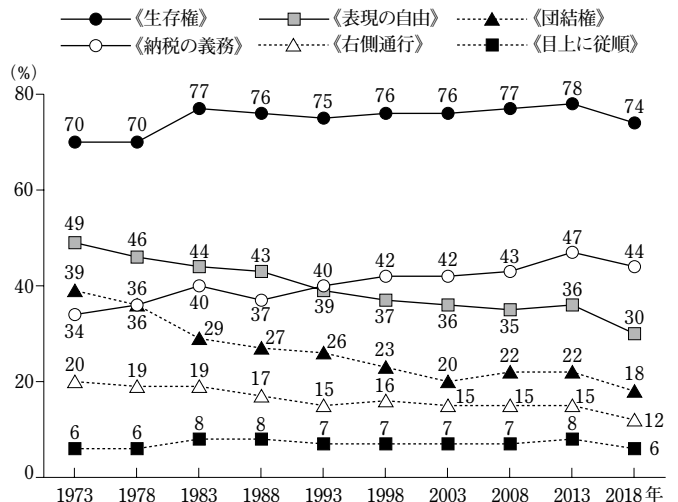
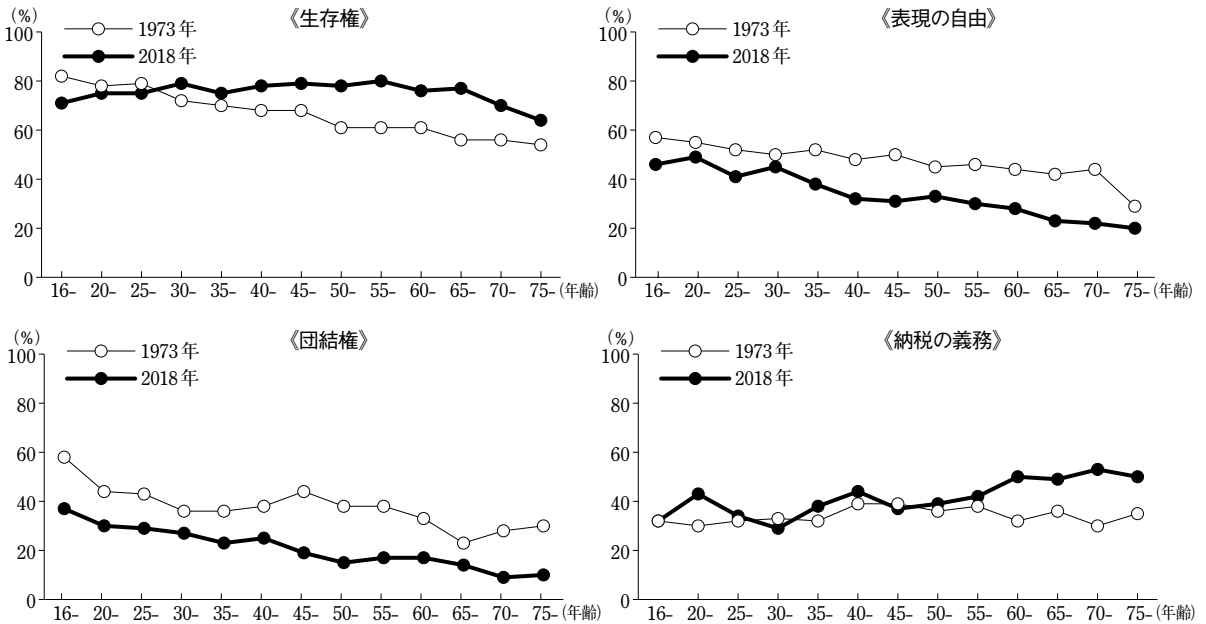


図7 権利についての知識〈複数回答、年層別〉



在はほとんどの年層で70%を超えている(図7)。《表現の自由》と《団結権》は現在も若い人のほうが回答率が高いことは変わらないが、《表現の自由》については30代後半以上の層で、《団結権》についてはすべての年層で回答率が減少している。《納税の義務》を答えた人は20代前半と60代以上で増加している。

この質問で《表現の自由》《生存権》《団結権》の3つすべてを正しく選び、それ以外は選ばなかった人の割合は、73年の時点でも18%にとどまっていたが、それ以降も少しずつ減少する傾向にあり、現在は8%になっている。

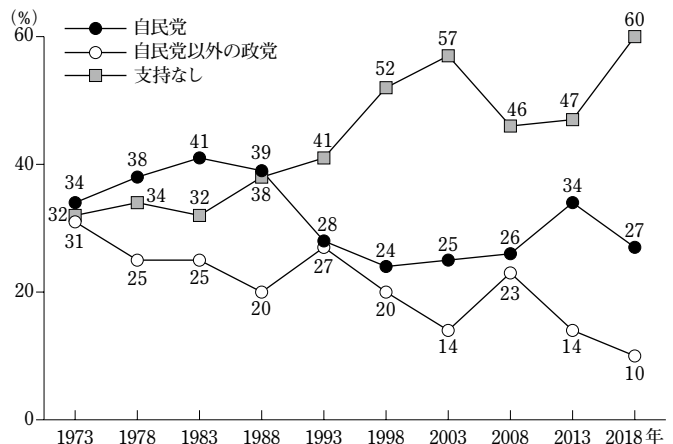
1.4 政党支持

今回も自民一強の状況は変わらず

政党支持については、ふだん支持している政党を、選択肢を提示せずに自由にあげてもらっている。政党支持率

は、自民党が13年の34%から27%に減少し、自民党以外の政党の合計も14%から10%に減少した(図8)。そのうち支持が最も多いのは立憲民主党の4%である。一方、「特に支持している政党はない」は60%に増加した。最近の5年間で自民党と自民党以外がいずれも減少したが、自民党と自民党以外の支持率に大きな開き

図8 支持政党



があるという点は13年と変わっていない。

45年間を通してみると、「55年体制」下の70年代と80年代は自民党の支持率が高いが、88年から98年にかけて支持率が減少した。13年にいったん増加するが、今回はまた08年と同程度になっている。自民党以外は非自民の連立内閣が成立した93年、民主党中心の政権が成立する前年の08年に増加しているが、長期

的に減少傾向が続いている。支持なし層は88年以降大きく増加し、現在は自民党の支持率を上回って過半数を占めている。

13年と18年の結果を年層別に比較すると、自民党は30代後半と60代以上で減少している(図9)。自民党以外は20代前半、50代後半、60代で減少している。また、今回の結果では、10代を除くすべての年層で自民党が自民党以外を上回っている。

図10は自民党支持と支持なしの率を、生まれ年別にみた図である。なお、折れ線を見やすくするため、5年ごとではなく10年ごとの結果を掲載した。自民党は、高年の世代になるほど支持率が高く、反対に支持なしは若い世代ほど多い傾向があり、どちらも世代

図9 支持政党「自民党」「自民党以外の政党」(年層別)

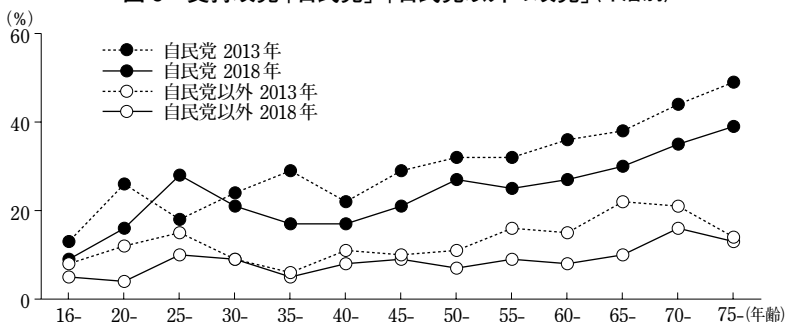
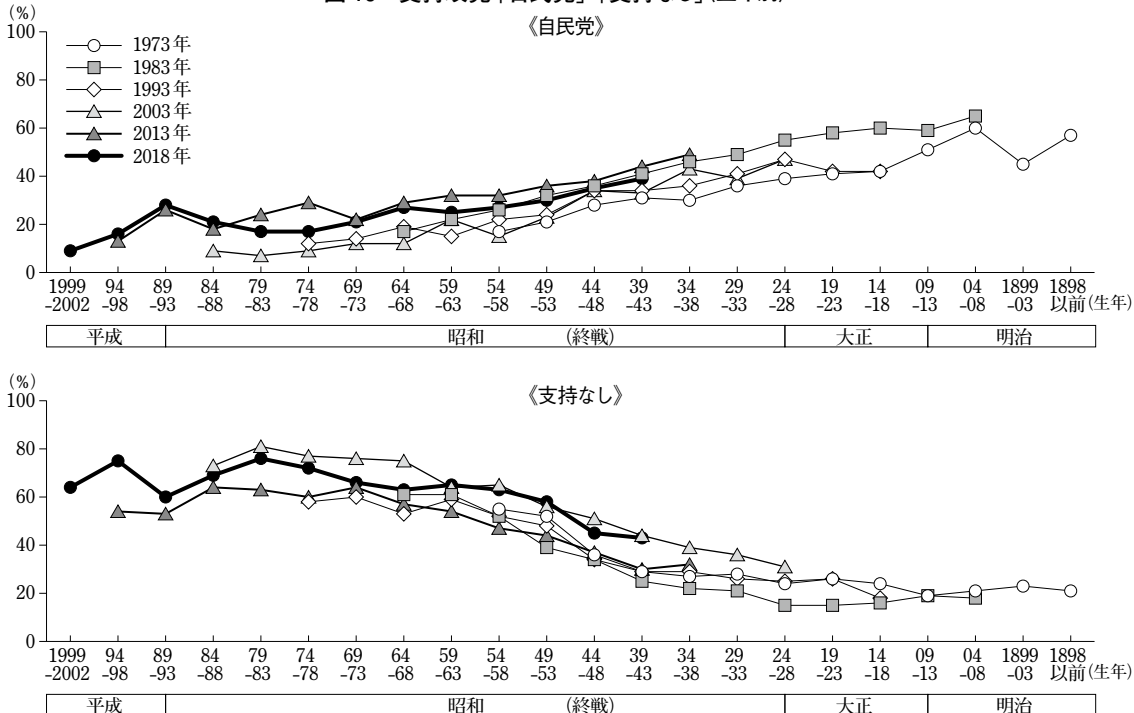


図10 支持政党「自民党」「支持なし」(生年別)



の影響が大きい。そのため、長期的には世代交代によって自民党支持は減少の方向に、支持なしは増加の方向に変化している。ただし、調査ごとにグラフの線が上下して、生まれ育った時期が同じ世代でも調査の時期によって結果がかなり動いていることから、時代の影響もあることがわかる。

2. ナショナリズム・国際化

2.1 天皇に対する感情

「尊敬」が4割超で過去最多

2019年4月30日に先の天皇が退位、5月1日に新しい天皇が即位され、日本は新元号「令和」の時代を迎えた。

「日本人の意識」調査では、1973年から、天皇に対してどのように感じているかを聞いている。73年から88年調査までは昭和天皇、93年から最新の18年調査までは先の天皇についての質問となる。選択肢は以下の4つである。

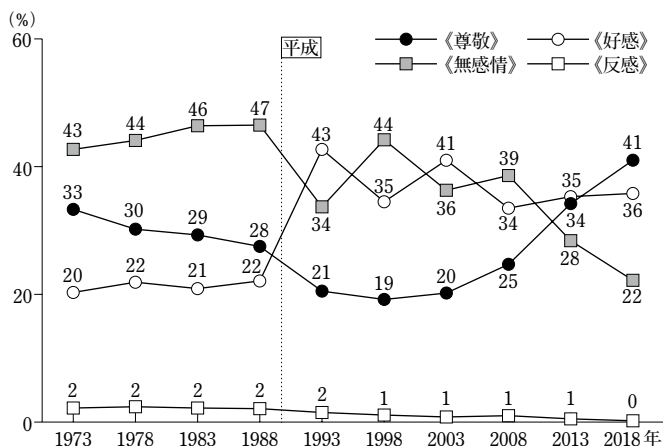
1. 尊敬の念をもっている《尊敬》
2. 好感をもっている《好感》
3. 特に何とも感じていない《無感情》

4. 反感をもっている《反感》

調査開始からの変化をみると、88年までの昭和の時代は、常に《無感情》が多数派で40%を超えていた(図11)。それ以外の《尊敬》《好感》《反感》にも大きな増減はなく、天皇に対する感情は比較的安定していたといえる。しかし平成になると、《好感》が大幅に増加して《無感情》を上回った。以降、13年までは調査のたびに《好感》と《無感情》の間でトップが入れ替わっている。他方《尊敬》は、平成になって20%前後で推移していたが、08年、13年、18年と調査のたびに増えた結果、今回41%となり、《好感》や《無感情》を上回り、45年間で最も多くなった。《無感情》については、13年と18年に減少した結果、45年間で最も少なくなった。

《尊敬》が08年以降増え続けた理由には、天皇が即位して年月が経ち、天皇の存在感がしだいに高まったことや、天皇が皇后とともに戦没者慰霊のために各地を訪問したことなどが考えられる。さらに、東日本大震災など相次ぐ自然災害の被災地を繰り返し訪れる様子が報じられたこともあげられる。皇后とともに、被災者に寄り添う姿を多くの人が見たことにより、天皇に対する尊敬が増したものと考えられる。

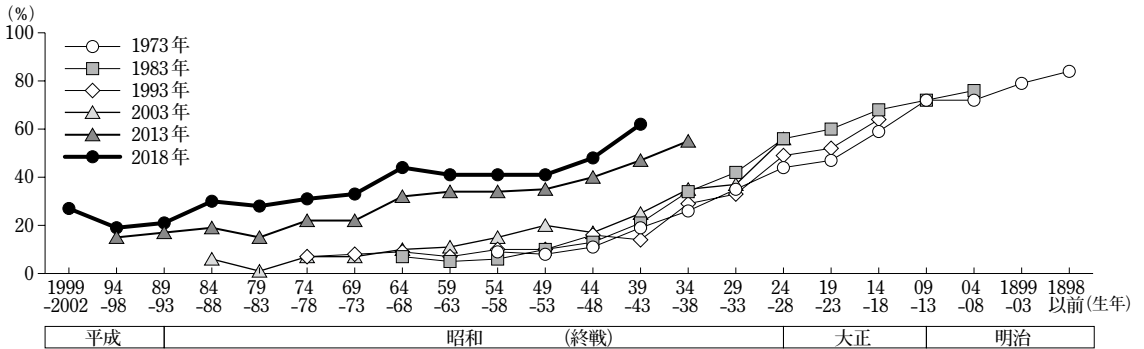
図11 天皇に対する感情



幅広い世代で増えた《尊敬》

08年から調査のたびに増えた《尊敬》について、生年別に示したのが図12である。03年までは各調査の線がほぼ重なっていて、時代が昭和から平成に変わった83年から93年にかけても大きな変化はなかった。つまり、天皇に尊敬の念を持つ人の割合は世代によって決

図12 天皇に対する感情《尊敬》(生年別)



まっていた。

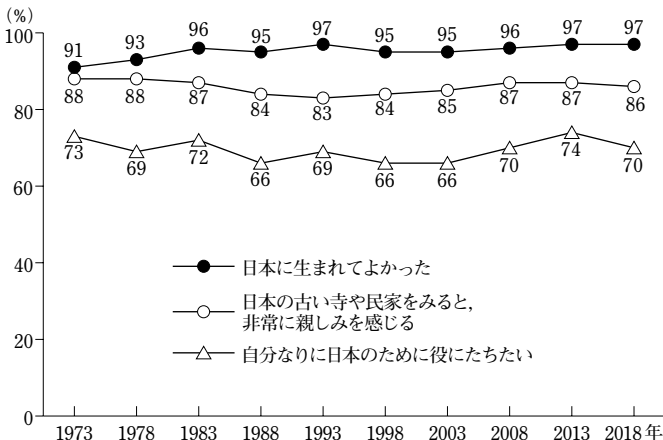
しかし13年、18年は、線が上のほうへ移動して、同じ世代でも時代とともに《尊敬》が増えている。13年から18年にかけては、64年から88年生まれと39年から43年生まれの世代で《尊敬》が増加した。

2.2 日本に対する愛着と自信

日本への愛着はどの時代も高水準

調査では、日本に対する感情についても尋ねている。「日本に対する愛着心」として設定したのは以下の3項目で、それぞれについて「そう思う」か「そうは思わない」かを聞いている。

図13 日本に対する愛着心



①日本に生まれてよかった

②日本の古い寺や民家を見ると、非常に親しみを感じる

③自分なりに日本のために役に立ちたい

「そう思う」という人の割合は、社会や経済の状況が変わっても常に高い水準を維持していて、特に「日本に生まれてよかった」は、どの時期も90%を超えている(図13)。

NHK放送文化研究所が参加している国際比較調査プログラムISSPが実施した調査²⁾でも、自国に愛着を感じている日本人が多い。「他のどんな国の国民であるより、この国の国民でいたい」と回答した日本人は、95年、03年、そして13年調査でも8割台を占め、各国と比べて多くなっている。日本人の自国への愛着は、国際的にみても高い水準にある。

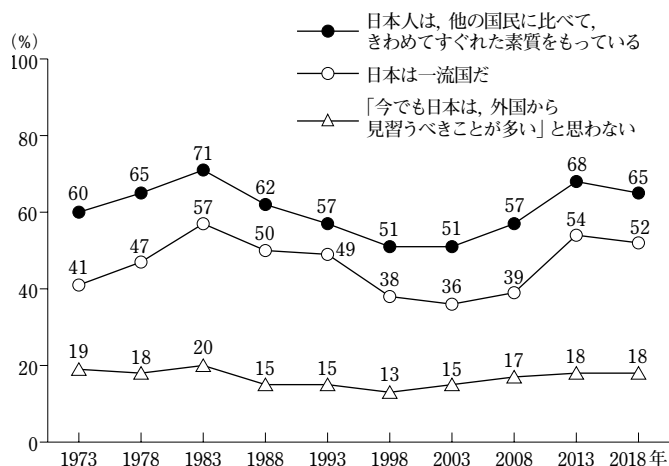
時代によって変化する日本への自信

一方、「日本に対する自信」として設定した質問は次の3項目で、愛着心と同様に「そう思う」か「そうは思わないか」を尋ねている。

①日本人は、他の国民に比べて、きわめてすぐれた素質をもっている

②日本は一流国だ

図 14 日本に対する自信



③今でも日本は、外国から見習うべきことが多い

時系列の変化を図14に示した。このうち③の「今でも日本は、外国から見習うべきことが多い」については、「そうは思わない」の割合である。

前述の愛着心とは異なり、特に「すぐれた素質」と「日本は一流国」の2つは、時代によってかなり変化している。いずれも83年をピークにその後は減少傾向にあったが、08年には増加に転じ、13年もさらに増えた。ただ、今回は増加傾向が止まり、5年前と比べて「すぐれた素質」が減り、「日本は一流国」については変化がなかった。

70年代から80年代初めにかけて日本への自信が高まった時期は、日本の経済力や技術力などが注目された時期と重なる。しかし、80年代半ば以降はアメリカとの貿易摩擦、90年代に入るとバブル経済の崩壊、95年には阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件が相次いで発生し、日本に対する人びとの自信も減少していった。日本に対する自信が再び増加に転じたのは、前述のとおり08年で、13年にも増加した。

背景としては、2000年以降、日本人のノーベル賞の受賞が相次いだこと、日本のアニメやポップカルチャーが海外から注目されたことなどがあげられる。また、11年の東日本大震災では、日本人の助け合いが海外で大きく取り上げられたことにより、日本人としての自信の回復につながった可能性がある。

2.3 外国との関係

外国人との接触は、増加傾向

78年に成田空港が開港し、日本と海外との間で人の動きが活発になると、社会の国際化が関心を集めるようになった。こうした状況のもと、調査では、93年から「外国人との接触」について、また03年からは「外国との交流」について質問を追加している。

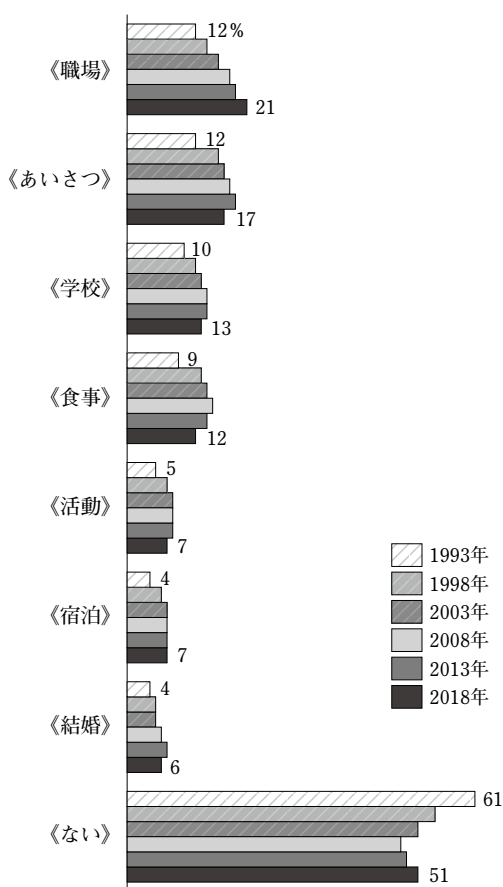
「外国人との接触」については、日本国内で外国人とどのようなつきあいをしたことがあるか、次の8項目から、該当するものをいくつでも選んでもらっている。

- ア. 近くに住んでいる外国人とあいさつをかわしたことがある《あいさつ》
- イ. 一緒に働いたことがある《職場》
- ウ. 学校で一緒に勉強したことがある《学校》
- エ. サークルや地域で一緒に活動したことがある《活動》
- オ. 食事に招待したり、されたりしたことがある《食事》
- カ. 自分の家に泊めたり、泊まりにいったことがある《宿泊》
- キ. 自分または家族や親せきが外国人と結婚している《結婚》
- ク. つきあったことはない《ない》

日本に在留する外国人は、18年末時点で273万人となっていて、統計を取り始めてから最も多くなっている³⁾。この質問が追加された93年には132万人だったので、この25年間で約140万人増えている計算になる⁴⁾。19年4月には、人手不足の業種を対象に外国人材の受け入れを拡大する改正出入国管理法が施行され、在留外国人はさらに増えることが見込まれる。

それでは調査からも、外国人との接触が増えているということが見て取れるだろうか。93年からの推移を図15に示した。この25年間で、外国人との接触は増加傾向にある。18年の結

図15 外国人との接触（複数回答）



果で最も多い《職場》についてみると、93年の12%から徐々に増え、今回は21%である。ただし、《あいさつ》のような比較的軽い接触でも、経験のある人は2割に満たない。また、《ない》という人も半数を超えている。

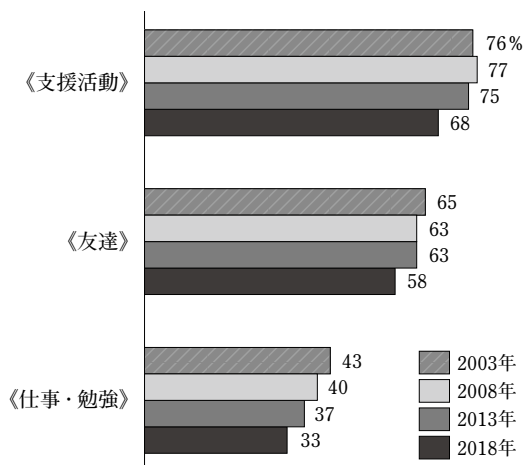
低下する外国との交流意欲

03年から追加した「外国との交流」では、次の3つについて「そう思う」か「そうは思わない」かを尋ねている。

- ①いろいろな国の人と友達になりたい《友達》
- ②貧しい国の人たちへの支援活動に協力したい《支援活動》
- ③機会があれば、海外で仕事や勉強をしてみたい《仕事・勉強》

18年の結果をみると、「そう思う」という人の割合は、多い順に《支援活動》、《友達》、そして《仕事・勉強》だが、この関係は15年間変わっていない(図16)。ただ、3つとも03年と比べて減少していて、外国との交流に肯定的な人が減っている。特にこの5年は、いずれの項目も減少している。

図16 外国との交流「そう思う」



在留外国人の数が過去最高となり、外国人材の受け入れ拡大とともに、今後、在留外国人はさらに増えることが見込まれるが、日本人の外国との交流意欲は低下しているようにみえる。

3. 仕事・余暇

3.1 理想の仕事

「仲間と楽しく働ける」仕事が理想

調査では、次の10の選択肢の中から、理想的だと思う仕事を2つ（1番目と2番目を）選んでもらっている。

1. 働く時間が短い仕事《時間》
2. 失業の心配がない仕事《失業》
3. 健康をそこなう心配がない仕事《健康》
4. 高い収入が得られる仕事《収入》
5. 仲間と楽しく働ける仕事《仲間》
6. 責任者として、さいはいが振るえる仕事《責任》
7. 独立して、人に気がねなくやれる仕事《独立》
8. 専門知識や特技が生かせる仕事《専門》
9. 世間からもてはやされる仕事《名声》
10. 世の中のためになる仕事《貢献》

1番目と2番目を合わせた結果をみると、《仲間》が45%で最も多く、次いで《健康》37%、《専門》29%という順番になっている（図17）。

45年間の変化をみると、1973年に最も多かった《健康》は78年に減少、その後も減少傾向が続いたが、この5年では増加に転じた。メンタルヘルス対策に取り組む企業が増えたり、「働き方改革」を推進し長時間労働を解消することが社会的に求められる中で、健康をより意識する機会が増えたからかもしれない。《失業》はオイルショック後の78年に大きく増加し

図17 理想の仕事（1番目+2番目）

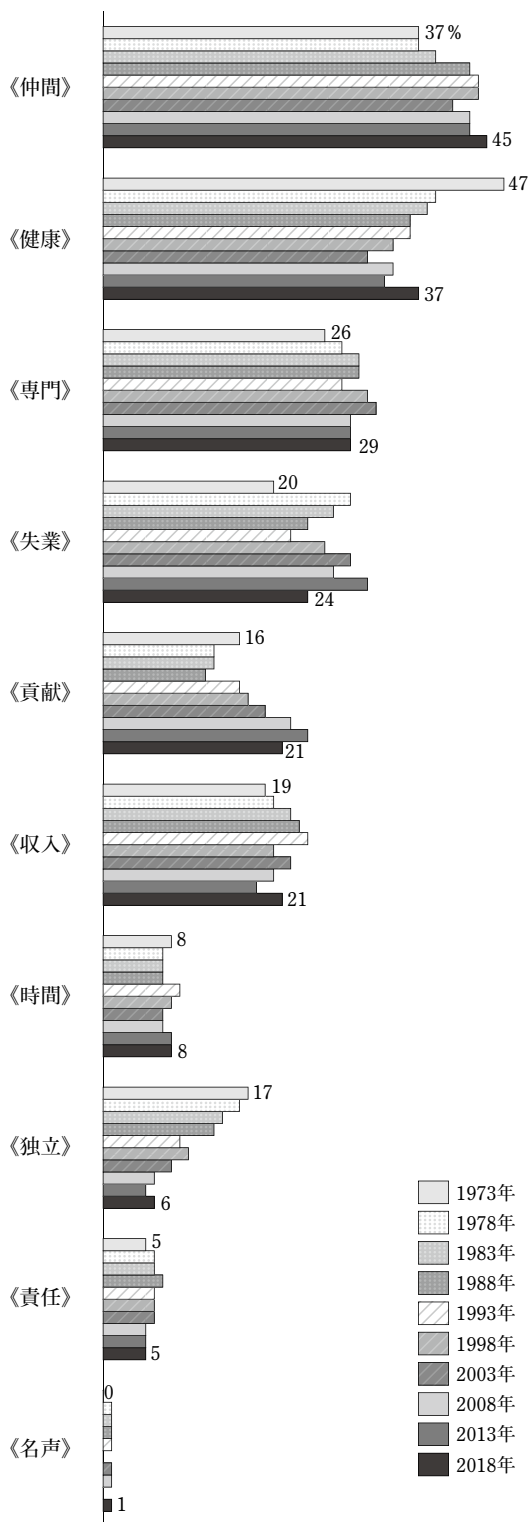
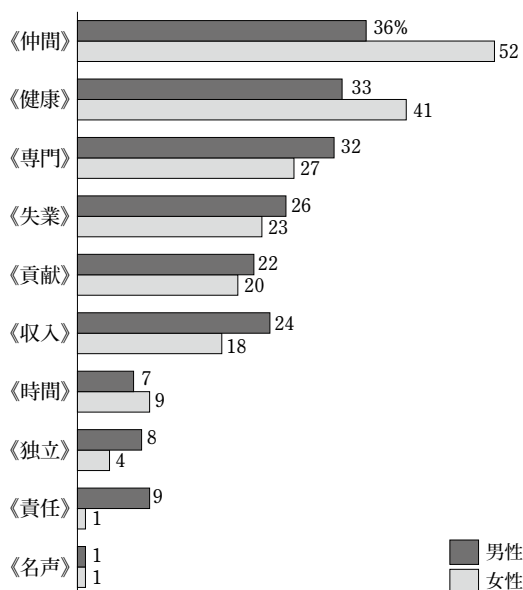


図 18 理想の仕事
(1 番目+ 2 番目, 2018 年, 男女別)



た。その後、失業に対する不安は沈静化していたが、平成不況の影響が色濃くなっていく98年からは再び増加傾向となっていた。しかし、2018年は大きく減少した。これは、13年は4.0%だった完全失業率が、18年では2.4%になるなど雇用環境が改善したためと考えられる。

男性は仕事の内容、女性は職場環境を重視

理想とする仕事には男女で違いがみられる。18年の結果では、《専門》《収入》《独立》《責任》は男性で多く、《仲間》《健康》《時間》が女性で多い(図18)。男性が仕事のやりがいや収入を重視しているのに対し、女性は職場環境を重視する傾向にある。

3.2 仕事と余暇

45年間で「仕事・余暇両立」が大きく増加

調査では、仕事と余暇のバランスについて、最も望ましいと思うものを以下の選択肢から選

んでもらった。

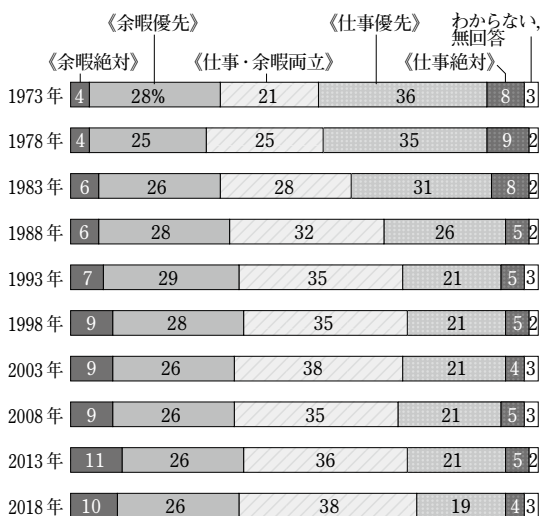
1. 仕事よりも、余暇の中に生きがいを求める《余暇絶対》
2. 仕事はさっさとかたづけて、できるだけ余暇を楽しむ《余暇優先》
3. 仕事にも余暇にも、同じくらい力を入れる《仕事・余暇両立》
4. 余暇も時には楽しむが、仕事のほうに力を注ぐ《仕事優先》
5. 仕事に生きがいを求めて、全力を傾ける《仕事絶対》

仕事と余暇のどちらを優先するかについて、18年の結果をみると、《仕事・余暇両立》が38%でいちばん多い。次いで《余暇優先》26%、《仕事優先》19%の順で多くなっている(図19)。

70年代に最も多かったのは《仕事優先》だが、80年代から90年代前半にかけて大きく減少し、代わって《仕事・余暇両立》が増加し88年には最も多くなった。

また、それぞれの割合は多くはないものの、この45年で《仕事絶対》は減少し、《余暇絶対》

図 19 仕事と余暇



は増加している。

《仕事優先》と《仕事絶対》をまとめて「仕事志向」型とし、男女別の結果をみた。「仕事志向」は男性での減少幅が大きくなっている。また、どの時代でも、常に女性より男性のほうが多い(図20)。

「仕事志向」型について生年別にみると、戦前生まれの世代で比較的多く、それ以降は若い世代になるにしたがって少なくなっている。さらに83年から93年にかけてはグラフの線が下のほうへ下がっており、時代の影響も大きいことがわかる(図21)。

図20 仕事と余暇「仕事志向」(男女別)

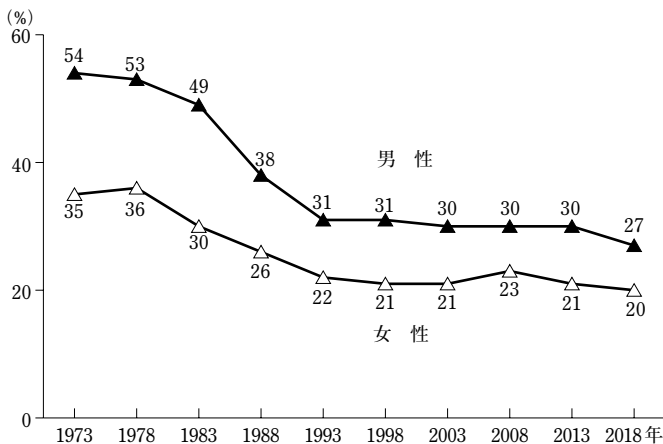
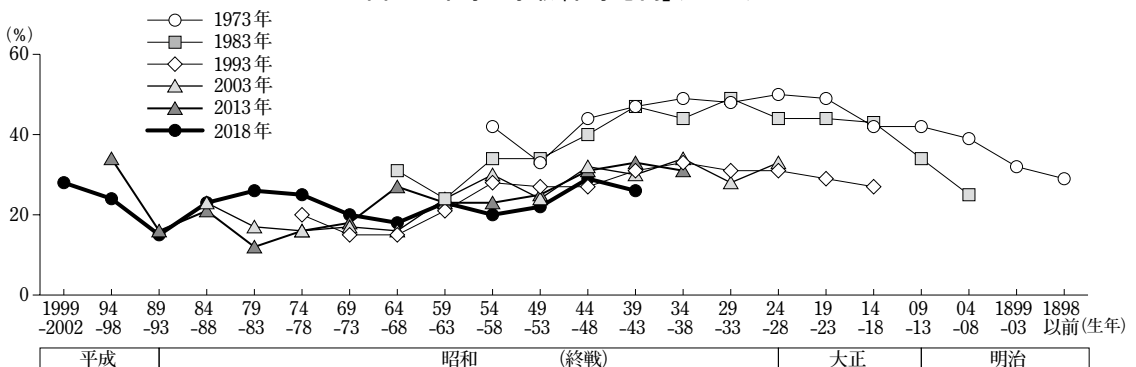


図21 仕事と余暇「仕事志向」(生年別)



4. 日常生活

4.1 生活目標

相変わらず多い「なごやか」志向

ここからは、日常生活に関連する項目についてみていく。はじめに生活目標を取り上げる。

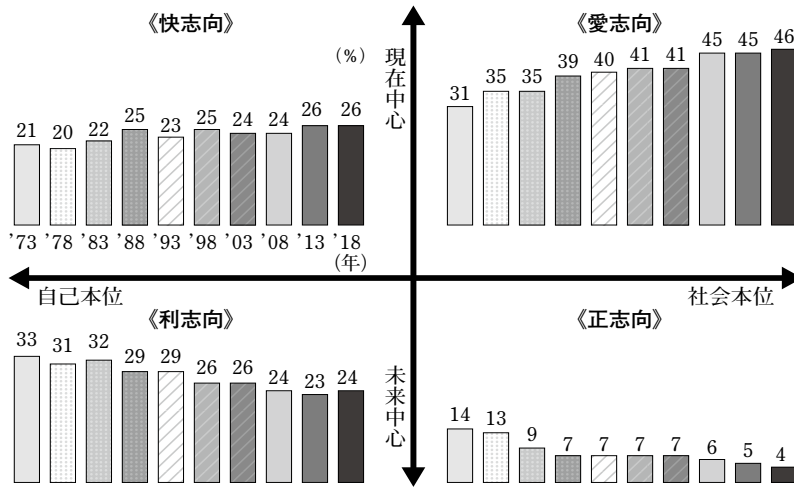
調査では、日々の生活の目標として何を最も重視しているかを把握するために、2つの基本軸を設定している。1つは現在の生活に重点をおくのか、それとも未来の生活に重点をおくのかという時間的な軸、もう1つは自己の生活に力点をおくのか、それとも他者との関連に力点をおくのかという社会的な軸である(図22)。

実際の調査では、その組み合わせから成る以下の4つの選択肢から1つを選んでもらっている。

1. その日その日を、自由楽しく過ごす《快志向》
2. しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く《利志向》
3. 身近な人たちと、なごやかな毎日を送る《愛志向》
4. みんなと力を合わせて、世の中をよくする《正志向》

1973年には《利志向》の人と《愛

図 22 生活目標



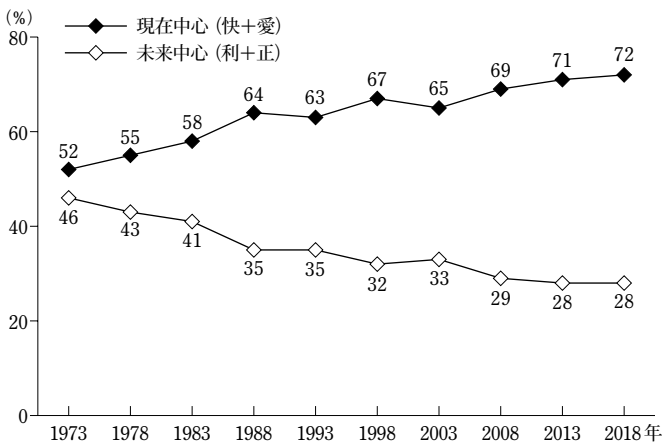
志向》の人がともに30%超で、ほぼ同じ程度いた。しかし、78年には《愛志向》の人が35%に増えて、最も多くなった。《愛志向》はその後も徐々に増えて、2018年は半数近い46%となり、相変わらず最多となっている。この45年間で、身近な人たちと、なごやかに過ごすライフスタイルを重視する人が増えているのである。

一方、《正志向》の人は、もともと少なかったものが80年代に減少し、現在ではわずか4%

しかない。

4つの生活目標を、時間的な軸をもとに《快志向》と《愛志向》を合わせて「現在中心」、《利志向》と《正志向》を合わせて「未来中心」として、45年間の推移をみると、73年には「現在中心」が「未来中心」をやや上回っている程度だったのが、徐々に「現在中心」が増えていき、18年には大きく差が開いている(図23)。

図 23 生活目標 現在中心と未来中心



4.2 人間関係

密着した関係を望む人が減少

人びとはどのような人間関係を望んでいるのか、調査では「親せき」「近隣」、そして「職場」のそれぞれで、どの程度深いつきあいが望ましいかを尋ねている。それぞれ次の3つの選択肢の中から1つを選んでもらっている。

【親せき】

1. 一応の礼儀を尽くす程度のつきあい《形式的つきあい》
2. 気軽に行き来できるようなつきあい《部分的つきあい》

3. なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい
《全面的つきあい》

【近隣】

1. 会ったときに、あいさつする程度のつきあい《形式的つきあい》
2. あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい《部分的つきあい》
3. なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい《全面的つきあい》

【職場】

1. 仕事に直接関係する範囲のつきあい《形式的つきあい》
2. 仕事が終わってから、話し合ったり遊んだりするつきあい《部分的つきあい》
3. なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい《全面的つきあい》

「親せき」については、70年代は《全面的つきあい》を望む人が最も多かったが、83年を境に、その後は《部分的つきあい》を望む人が多くなっている(図24)。《全面的つきあい》は減少傾向で、13年、18年も続けて減少している。

「近隣」については、《部分的つきあい》がこの5年間では減少したものの、一貫しておよそ半数を占め、最も多い状態が45年間続いている(図25)。また93年までは《全面的つきあい》が《形式的つきあい》を上回っていたが、03年に逆転し、《形式的つきあい》が徐々に増えることで両者の差

図24 人間関係・親せき

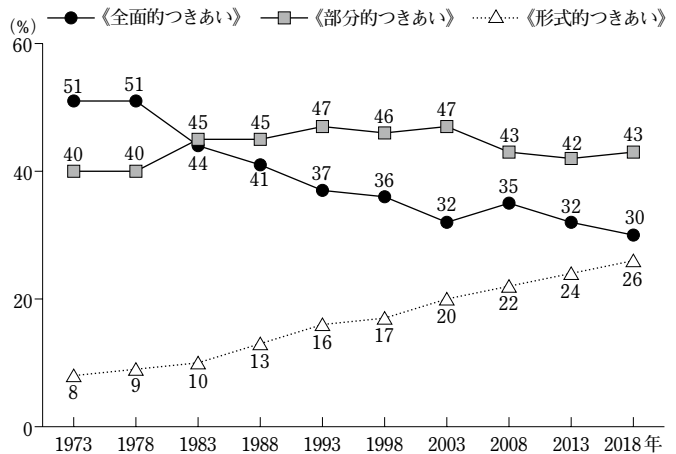


図25 人間関係・近隣

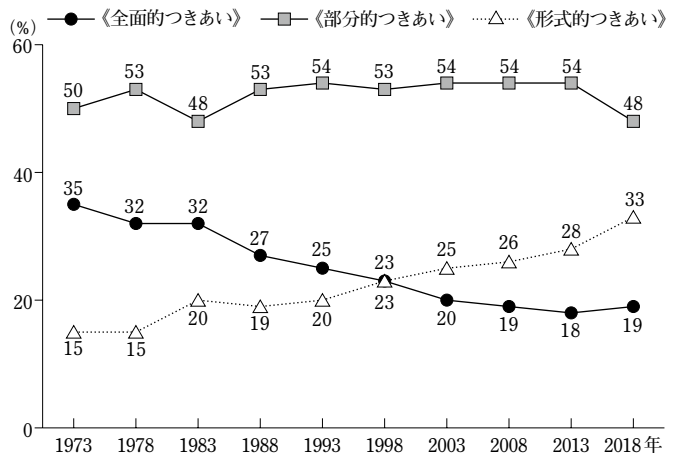
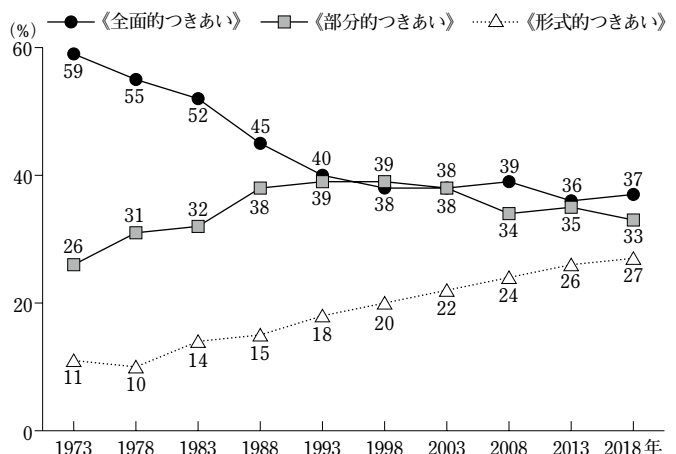


図26 人間関係・職場



が開いてきた。この5年間でも《形式的つきあい》が増加し、45年間で最多となっている。

「職場」については、80年代までは《全面的つきあい》を望む人が最も多かった(図26)。その後は、《全面的つきあい》と《部分的つきあい》が拮抗しているが、今回は08年同様、《全面的つきあい》が《部分的つきあい》をやや上回っている。

長期的にみれば、既述の3つの場とも密着した関係を望む人が減り、ほどほど、あるいはあっさりとした関係を望む人が増えている。また、《全面的つきあい》を望む人は、「職場」で最も多く、「近隣」で最も少ないという関係は45年間変わっていない。

4.3 消費・貯蓄態度

「計画的消費」と「貯蓄」が拮抗

「1か月分程度の臨時収入が手に入ったとしたら、どうするか」という質問によって、消費を重視するか、それとも貯蓄を重視するかを尋ねている。具体的には、以下の選択肢の中から1つを選んでもらった。

1. 先のことは考えないで、思いきりよく使ってしまう《無計画消費》
2. 何に使うか計画をたてて、その費用にあてる《計画的消費》
3. 将来必要となるかもしれないから、貯金しておく《貯蓄》

その結果、《計画的消費》と《貯蓄》は、どの時代もともに40%台で拮抗しており、今回の結果ではいずれも43%であった。また、《無計画消費》は、いつの時代でも少なく10%程度である(図27)。

年層別にみると(図28)、若年層(16～29歳)では、03年までは《計画的消費》が《貯蓄》を上回っていたが、08年にその差は縮まり同程度となった。13年にいったん差が広がったが、今回の結果で再び両者に差はなくなった。また、《無計画消費》は2000年代に入って、やや減少傾向にある。

中年層(30～59歳)は国民全体とほぼ同じ傾向を示している。70年代後半、80年代前半は《貯蓄》が《計画的消費》より多かったが、90年代からは《計画的消費》が多くなり、最近の10年間は両者が並んでいる。また、若年層同様、《無計画消費》は2000年代に入って、やや減少傾向にある。

高年層(60歳以上)は当初、《貯蓄》が《計画的消費》をかなり上回っていた。その後、80年代後半から《貯蓄》が減って《計画的消費》が増え、13年には《計画的消費》が《貯蓄》を初めて追い抜いた。今回の結果では、これまで増加傾向にあった《計画的消費》が減少に転じたため、両者の差はなくなっている。ま

図27 貯蓄・消費態度

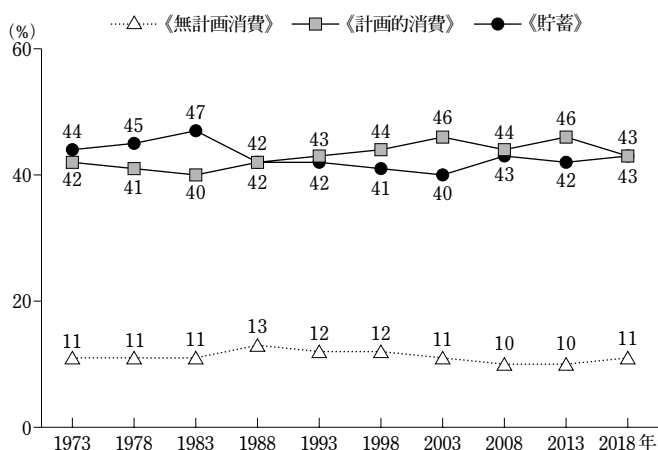
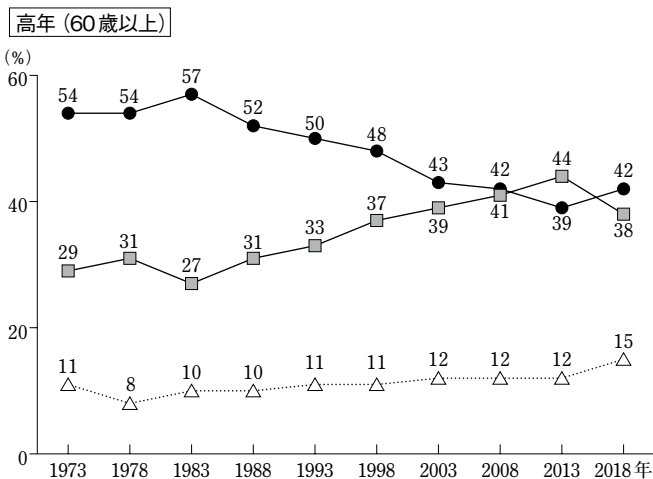
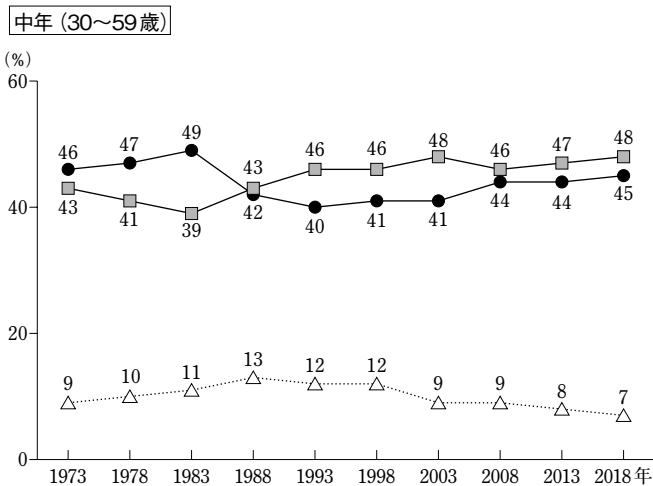
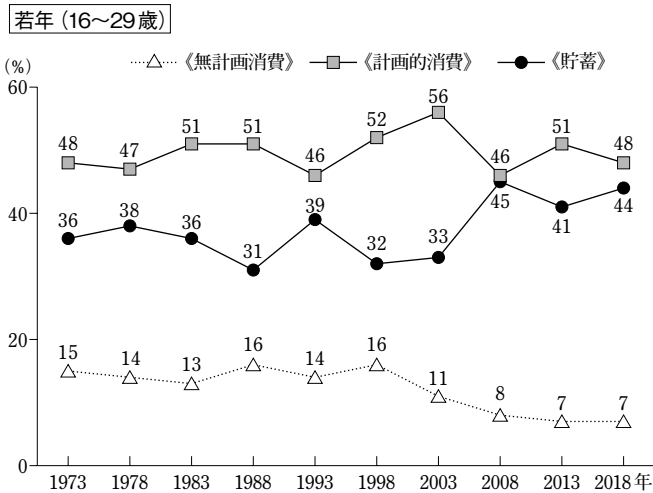


図 28 貯蓄・消費態度〈年層別〉



た，《無計画消費》は最近の5年で増加し、現在は若年層、中年層の7%に対し、高年層は15%と他の年層に比べて多い。

4.4 生活満足度

人びとが日ごろの暮らしについて、どの程度満足しているかを、環境面、物質面、精神面、人間関係の4つの側面と生活全体に分けて尋ねている。

4つの側面とも満足している人

～初の半数超

4つの側面については、具体的には以下のような質問を読み上げ、それぞれ「そう思う」か「そうは思わない」かを答えてもらっている。「そう思う」という人は、その側面について満足していることになる。

- 「環境面」：環境がととのい、安全で快適に過ごせる地域に住んでいる
- 「物質面」：着るものや食べもの、住まいなど、物質的に豊かな生活を送っている
- 「精神面」：生きがいをもち、心にハリや安らぎのある生活を送っている
- 「人間関係」：この地域や自分の職場・学校には、打ちとけて話し合ったり、気持ちよくつきあえる人が多い

調査開始以降45年の間に、いずれの側面も「そう思う」という人が増えたが、特に「環境面」と「物質面」において大幅に増加した(図29)。またこの5年間については「人間関係」だけが増えた。

4つすべての側面に満足している人は

図 29 生活満足度「そう思う」

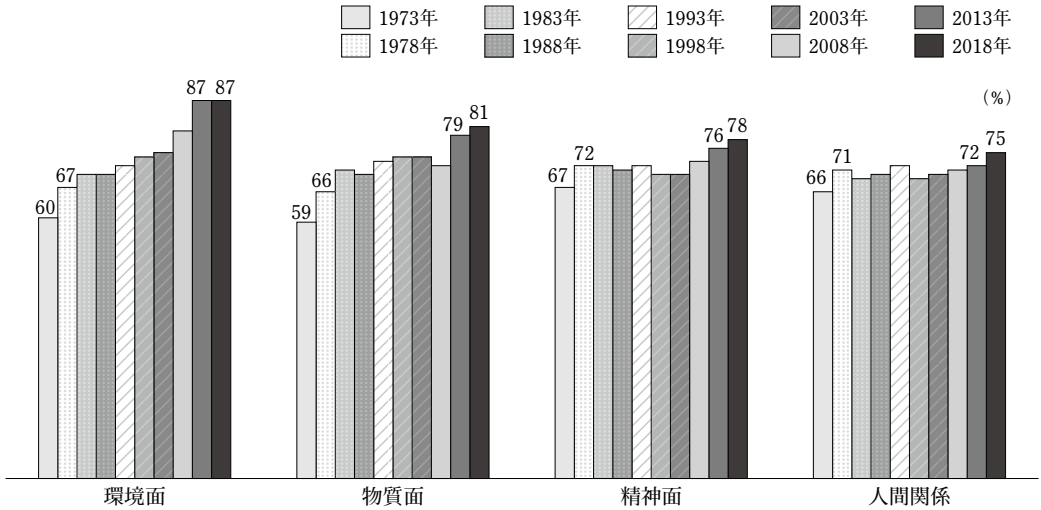
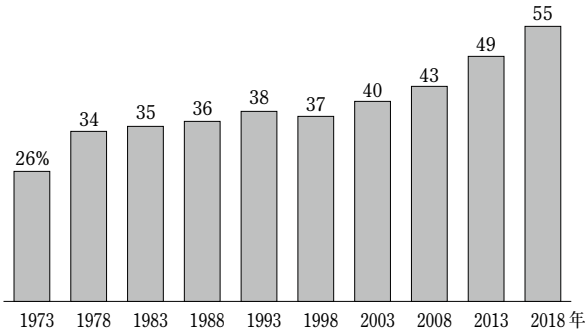


図 30 生活満足度 4つの側面とも「そう思う」



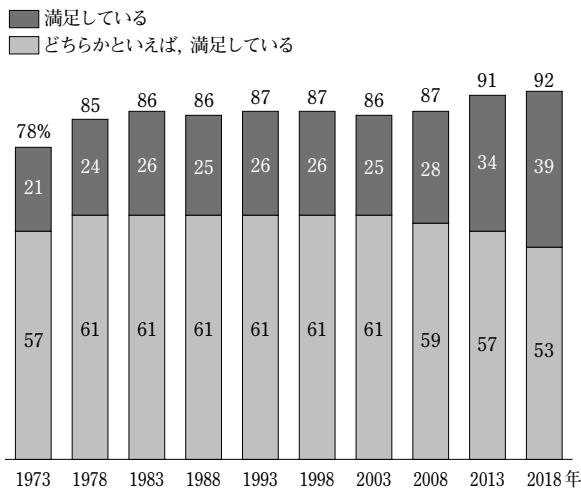
73年には26%であったが、78年には34%へ増加し、その後も増加傾向が続いた(図30)。特に2000年代に入ってから増加が大きくなり、今回は55%で過去最多となった。

45年間で「満足している」が大きく増加

生活全体の総合的な満足感については、「あなたは今の生活に、全体としてどの程度満足していますか」と尋ね、以下の選択肢の中から1つ選んでもらっている。

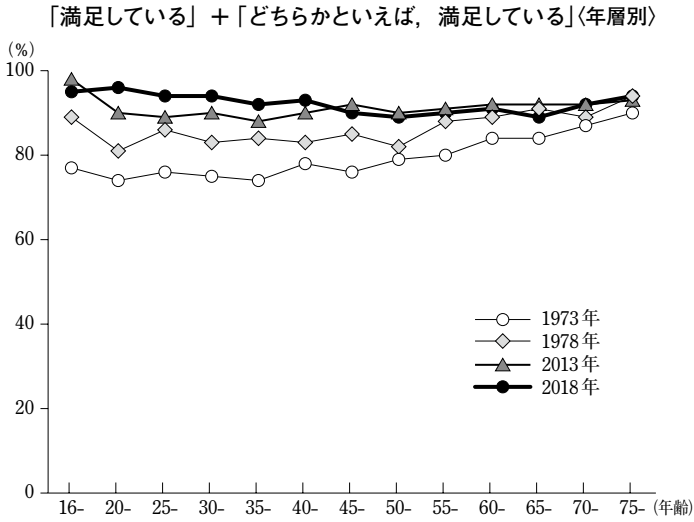
1. 満足している
2. どちらかといえば、満足している
3. どちらかといえば、不満だ
4. 不満だ

図 31 生活全体の満足度



「満足している」は73年調査では21%、その後78年、83年と増加したものの、その後20年間は変化がなかった。08年以降、再び増加傾向となり、18年では39%になった。「どちらかといえば、満足している」を含めると、現在では92%の人が満足しているという結果となった(図31)。

図 32 生活全体の満足度



若年層で高まる満足度

年層別にみると、73年調査では若い人の満足度が低く、中年、高年と年齢が上がるにしたがい、満足度も高くなる傾向があった。調査開始以降45年の間に、60代前半までの各年層で満足度は高まったが、特に若年層で大幅に高まった結果、年層による違いはなくなった(図32)。

5. 意識変化の傾向

5.1 変化の大きい領域

ここまで、5月号、6月号を通して、「日本人の意識」調査の主な質問について個別に変化をみ

てきた。最後に、国民全体で意識変化の大きかった領域やその時期、選択肢などを分析して、45年間の意識変化の傾向を探っていききたい。

「日本人の意識」調査の全69問のうち、第1回から継続して聞いている質問は54問で、選択肢の数にすると、「その他」や「わからない、無回答」、「非該当」を除いて212になる。この212の各選択肢について、5年ごとの変化量、および1973年から2018年までの45年の変化量を求めた。表1は、全体および「基本的価値」「経済・社会・文化」「家庭・男女関係」「政治」の

4つの質問領域において、回答が絶対値で平均何%変化したかを示したものである。

全体で変化が大きかったのは73年から78年にかけてと、93年から98年にかけての2.3%である。そのほか、83～88年、88～93年、13～18年も2%以上だが、98～03年以降は1%台のことが多く、2000年代に入ってからの変化のペースがやや鈍っている。また領域別にみると、73年から78年にかけては、どの領域も2%以上で比較的均等に変化している。しかも基本的価値と経済・社会・文化の領域では、この73～78年の変化が全期間を通して最も大きい。一方、93年から98年にかけては、政治

表1 変化量の平均

質問領域	(項目数)	73～78年	78～83年	83～88年	88～93年	93～98年	98～03年	03～08年	08～13年	13～18年	73～18年
全体	(212)	2.3%	1.9	2.2	2.0	2.3	1.5	1.8	1.9	2.0	8.4
基本的価値	(55)	2.2	1.4	1.5	1.1	1.0	1.1	1.4	1.6	1.3	6.0
経済・社会・文化	(55)	2.2	1.6	2.0	1.6	1.5	1.3	1.3	1.2	1.9	6.0
家庭・男女関係	(37)	2.5	1.9	3.0	2.6	2.8	1.5	1.4	1.6	1.9	14.2
政治	(65)	2.5	2.7	2.4	2.8	3.8	1.9	2.9	3.0	2.8	9.1

・第42問支持政党、第43問支持できそうな政党は「政党まとめ」を使用
 ・1番目、2番目を尋ねる質問は、1番目と2番目を合計した結果を使用
 ・関連質問は、全体分母の結果を使用

と家庭・男女関係の2つの領域で変化が大きい。また、03～08年以降の最近の15年間は、政治の領域で毎回3%近い変化がある。

73年から18年までの45年間の変化量をみると、どの領域も6%以上変化しているが、最も変化の大きい領域は家庭・男女関係の14.2%である。この領域では5月号で述べたように、全体としては男女平等の方向に意識が変化している。ただし全体と同様、2000年代に入ってから変化量が小さくなっている。政治は、5年ごとの変化量では家庭・男女関係を上回ることが多いにもかかわらず、45年間でみると家庭・男女関係よりも小さい9.1%の変化である。これは、家庭・男女関係では一方向に変化し続けている質問が多いのに対し、政治では政治課題の《経済の発展》や《福祉の向上》にみられるように、同じ選択肢で増えたり減ったりして必ずしも一方向の変化になっていないためである。

5.2 変化の大きい意識・ 小さい意識

次に、45年間で増加、減少の大きい選択肢を表2にあげた。最も増加したのは、家庭と女性の職業の《両立》で、20%から60%に増えている。次いで、女子の教育の「大学まで」、夫の家事手伝いの《するのは当然》となっている。減少については、増加とほぼ同じような質問が並んでいる。減少が最も大きいのは、婚前交渉の《不可》で、58%から17%に減少した。変化の大きい意識には家庭・男女関係の質問が多く、増加、減少

とも上位10項目のうち半数を占めている。

ただ、増加あるいは減少が続いている選択肢の中にも、途中から変化が緩やかになっているものがある。たとえば、夫の家事手伝いの《するのは当然》は98年までに31%増加したが、98年以降は5%の増加にとどまっている。婚前交渉の《愛情で可》、理想の家庭の《家庭内協力》、人間関係（職場）の《全面的つきあい》などでも同じような傾向がみられる。

	～98年	98年～
夫の家事手伝い《するのは当然》	+31	+5
婚前交渉《愛情で可》	+24	+4
理想の家庭《家庭内協力》	+24	+3
人間関係（職場）《全面的つきあい》	-21	-1

表2 変化の大きい意識（1973年から2018年の変化量）

増 加				
質問	選択肢	73年	18年	73年と18年の差
第12問 家庭と女性の職業	《両立》	20%	60	40
第25問 女子の教育	大学まで	22	61	39
第13問 夫の家事の手伝い	《するのは当然》	53	89	36
第42問 支持政党	支持なし	32	60	28
第29問 婚前交渉	《愛情で可》	19	47	28
第3問C 地域の生活環境に満足	そう思う	60	87	27
第8問 理想の家庭	《家庭内協力》	21	48	27
第3問A 衣食住に満足	そう思う	59	81	22
第43問 支持できそうな政党	支持なし	10	31	21
第44問 政治活動	《なし》	60	81	21
減 少				
第29問 婚前交渉	《不可》	58%	17	-41
第25問 女子の教育	高校まで	42	11	-31
第13問 夫の家事の手伝い	《すべきでない》	38	8	-30
第12問 家庭と女性の職業	《家庭専念》	35	8	-27
第3問C 地域の生活環境に満足	そうは思わない	37	10	-27
第8問 理想の家庭	《役割分担》	39	15	-24
第37問 政治的有効性感覚(選挙)	《強い》	40	16	-24
第33問 地域の公害問題	《活動》	36	13	-23
第40問 政治課題	《福祉の向上》	49	26	-23
第17問 人間関係（職場）	《全面的つきあい》	59	37	-22

※■45年間の最大値、□最小値

表3 変化の小さい意識(45年間の最大値・最小値の差)

質問	選択肢	最大値	最小値	最大と最小の差
第41問 政治活動のあり方	《静観》	73年 63%	08年 59%	4%
第30問 年上の人に対することば遣い	敬語が当然	83年 89	73年 84	5
第10問 結婚式の仲人	2人をよく知る人	08年 87	88年 82	5
第16問 能率・情緒(仕事の相手)	《情緒》	83年 72	03年 67	5
第34問C 日本の寺や民家に親しみ	そう思う	78年 88	93年 83	5
第34問A 日本に生まれてよかった	そう思う	13年 97	73年 91	6
第23問 能率・情緒(旅行)	《能率》	78年 63	98年 56	7
第7問E 生活充実手段(健康な体)	1番目	73年 78	18年 71	7
第34問E 日本のために役にたちたい	そう思う	13年 74	88年 66	8
第24問 男子の教育	大学まで	88年 72	73年 64	8
第1問 欠かせないコミュニケーション行動 (参考・83年からの質問)	家族と話をする	98年 80	18年 77	3
	テレビを見る	98年 86	18年 79	7

一方、45年経ってもあまり変化しない意識もある。表3には、常に50%を超える回答があった選択肢で、かつ45年間の最大値と最小値の幅が小さいものをあげた。これらは社会が変化しても多くの人に共有されている意識であり、割合もほとんど変化していない。

具体的には、政治活動のあり方での《静観》(選挙を通じて政治家を選ぶ)の考え、仕事の相手を選ぶ際の《情緒》(能力よりも人柄を優先する)の考えなどがある。中でも、「年上の人には敬語を使うのが当然だ」「日本の古い寺や民家に親しみを感じる」「日本に生まれてよかった」は80%を超える人に支持され続けており、日本人の基本的な生活意識といえるだろう。

(あらまき ひろし/むらた ひろこ/よしざわ ちわこ)

注：

- 1) 《強い》と《やや強い》を合計するなど、回答結果をまとめる場合は、実数で足し上げて%を計算しているため、単純に%を足し上げた数字と一致しないことがある(以下同)。
- 2) ISSP 国際比較調査「国への帰属意識」。1995年と2003年は個人面接法、2013年は配付回収法で実施。
- 3) 法務省、2019、「平成30年末現在における在留外国人数について」
- 4) 法務省、2002、「平成13年末現在における外国人登録者統計について」
ただし、2012年に新しい在留管理制度が導入されたことに伴い、統計の取り方が変わったため、2012年以降の在留外国人数と従来の外国人登録者数を単純に比較することはできない。